



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月11日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4704 URL <http://www.trendmicro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) エバ・チェン

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役(COO兼CFO)

(氏名) マヘンドラ・ネギ

TEL 03-5334-4899

四半期報告書提出予定日 平成22年5月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	23,728	3.5	6,042	△14.0	6,207	△21.8	3,529	△26.8
21年12月期第1四半期	22,915	—	7,028	—	7,936	—	4,821	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第1四半期	26.44		26.29	
21年12月期第1四半期	36.10		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
22年12月期第1四半期	196,144		100,352		47.7	701.09		
21年12月期	203,887		108,643		50.3	768.25		

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 93,611百万円 21年12月期 102,523百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
21年12月期	—	0.00	—	91.00	91.00	
22年12月期	—					
22年12月期(予想)		0.00	—	—	—	

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成22年12月期の期末配当については未定です。

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

(注) 通期の業績予想の開示に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は3ページをご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 140,293,004株 21年12月期 140,293,004株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 6,770,534株 21年12月期 6,841,534株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 133,476,470株 21年12月期第1四半期 133,569,830株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おください。業績予想等に関する事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	24,000	△1.0	6,300	△12.9	6,500	△13.6	3,900	△3.2	29	21

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。従いまして平成22年12月期につきましては、四半期ごとに業績発表を行い、併せて次四半期の業績見通しを公表することといたします。

また公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは当期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	売上高		
	平成22年12月期 第1四半期	平成21年12月期 第1四半期	増減率
日本	9,782	9,784	0%
北米地域	5,999	5,953	1%
欧州地域	5,005	4,748	5%
アジア・パシフィック地域	2,254	1,842	22%
中南米地域	685	585	17%

当第1四半期(平成22年1月1日～平成22年3月31日)の世界経済は本格回復には未だ遠いものの、米国は景気の安定感を増し、ユーロ圏も改善、新興諸国は引き続き景気の強さを見せるなど、世界的に回復基調の中、推移いたしました。その一方で、景気の自律性または継続性には未だ欠けるとみられ、欧州経済が抱える高い失業率、財政問題、そして気象影響など不安材料は尽きず、世界経済は依然予断を許さない状況です。

わが国経済も各種経済指標が改善を継続する一方、依然自律性は弱く高水準の失業率や資源の高騰の懸念もあり、日本経済も依然先行きに予断を許さない状況といえます。

そして情報産業としては、企業ユーザにおけるIT投資抑制の傾向が世界的に散見される状況でありました。

このような状況下、当企業集団の業績につきましては、以下のように推移いたしました。

日本地域におきましては、個人向けビジネスはマイナス成長だったものの企業向けビジネスがカバーし、その結果、同地域の売上高は9,782百万円(前年同四半期比0%)と前年同四半期と同水準で推移しました。

北米地域におきましては、個人向けビジネスがマイナス成長だった企業向けビジネスの不調を補い、また円高の影響を受けたものの円建てにおいても増収となり、同地域の売上高は5,999百万円(前年同四半期比1%増)となりました。

次に欧州地域の売上高は、現地通貨ベースにおいて前年同四半期比プラスとなり、更に円安のプラス影響もありました。その結果、同地域の売上高は5,005百万円(前年同四半期比5%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、オーストラリアが大きく牽引したことに加え、円安の影響も大きく、同地域の売上高は2,254百万円(前年同四半期比22%増)となりました。

中南米地域につきましても同様に円安効果があり、同地域の売上高は685百万円(前年同四半期比17%増)と前年同四半期比2桁の増収となりました。

その結果、当第1四半期の売上高は23,728百万円(前年同四半期比4%増)となりました。

一方費用につきましては、テレビCMをはじめとしたマーケティング費用が大幅に増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は前年同四半期比11%増加の17,685百万円となり、当第1四半期の営業利益は6,042百万円(前年同四半期比14%減)と減益となりました。また、営業外収益が前年同四半期に比べ大幅に減少したことから、経常利益は前年同四半期比22%減少の6,207百万円となり、四半期純利

益も前年同四半期比27%減少の3,529百万円と減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は70,372百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,899百万円の減少となりました。

加えて有価証券・投資有価証券も大幅に減少したことなどにより、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ7,742百万円減少の196,144百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は95,792百万円となり、前連結会計年度末に比べ547百万円の微増となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は主に配当金の支払いなどにより前連結会計年度末に比べ8,290百万円減少の100,352百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する傾向にあり、通期の業績予想について信頼性の高い数値を算出することは困難であると考えております。当社としましては、それに代わりまして四半期の業績発表時に次四半期の業績見通しを公表することとさせていただいております。

なお公表された直近の予想値に対し、売上高が10%、営業利益、経常利益もしくは四半期純利益が30%以上乖離した修正予想値が算出された場合には、業績予想の修正を公表することといたします。

平成22年12月期第2四半期業績見通し(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

連結売上高	24,000百万円
連結営業利益	6,300百万円
連結経常利益	6,500百万円
連結純利益	3,900百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	90円
1ユーロ	120円

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項なし。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

ストック・オプション費用の会計処理の変更

従来、当社はストック・オプション費用の一部を売上原価に計上しておりましたが、平成22年1月に締結されたコストシェアリング契約の開始に伴い、より原価性の高いコストを対象とした原価計算を行う必要性が生じたため、当連結会計年度より、すべてのストック・オプション費用を販売費及び一般管理費に計上する方法へ会計処理を変更しております。この変更による影響額は軽微です。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,372	74,271
受取手形及び売掛金	22,505	23,114
有価証券	49,413	53,228
たな卸資産	356	409
繰延税金資産	14,870	14,774
その他	3,404	4,178
貸倒引当金	△151	△131
流動資産合計	160,771	169,846
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,941	3,622
その他（純額）	1,058	1,056
有形固定資産合計	5,000	4,678
無形固定資産		
ソフトウェア	4,604	4,503
のれん	1,072	1,179
その他	822	478
無形固定資産合計	6,499	6,161
投資その他の資産		
投資有価証券	11,220	11,883
関係会社株式	281	283
繰延税金資産	10,708	10,061
その他	1,662	972
投資その他の資産合計	23,873	23,200
固定資産合計	35,373	34,040
資産合計	196,144	203,887

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,037	764
未払金	4,176	3,749
未払費用	5,165	4,032
未払法人税等	3,177	7,955
賞与引当金	905	672
返品調整引当金	1,160	876
短期繰延収益	56,203	54,362
その他	2,343	1,851
流動負債合計	74,169	74,263
固定負債		
長期繰延収益	19,753	19,200
退職給付引当金	1,504	1,433
その他	365	347
固定負債合計	21,623	20,981
負債合計	95,792	95,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,108	21,108
利益剰余金	83,138	91,748
自己株式	△21,899	△22,128
株主資本合計	100,734	109,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,395	△1,818
為替換算調整勘定	△4,727	△4,773
評価・換算差額等合計	△7,123	△6,591
新株予約権	6,734	6,110
少数株主持分	7	9
純資産合計	100,352	108,643
負債純資産合計	196,144	203,887

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	22,915	23,728
売上原価	3,597	4,032
売上総利益	19,318	19,695
販売費及び一般管理費	12,289	13,653
営業利益	7,028	6,042
営業外収益		
受取利息	443	260
持分法による投資利益	8	—
為替差益	814	—
その他	33	29
営業外収益合計	1,300	290
営業外費用		
支払利息	1	0
有価証券売却損	328	—
為替差損	—	109
持分法による投資損失	—	2
その他	62	11
営業外費用合計	392	124
経常利益	7,936	6,207
特別利益		
返戻契約金	—	226
特別利益合計	—	226
特別損失		
有価証券評価損	—	202
特別損失合計	—	202
税金等調整前四半期純利益	7,936	6,231
法人税等	3,112	2,702
少数株主利益	1	0
四半期純利益	4,821	3,529

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,936	6,231
減価償却費	1,357	1,343
株式報酬費用	542	667
のれん償却額	242	115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	20
返品調整引当金の増減額(△は減少)	261	284
退職給付引当金の増減額(△は減少)	201	58
受取利息	△443	△260
支払利息	1	0
持分法による投資損益(△は益)	△8	2
有価証券売却損益(△は益)	328	—
返戻契約金	—	△226
有価証券評価損	—	202
売上債権の増減額(△は増加)	395	411
たな卸資産の増減額(△は増加)	35	58
仕入債務の増減額(△は減少)	△90	255
繰延収益の増減額(△は減少)	2,812	2,568
その他	54	821
小計	13,582	12,557
返戻契約金受取額	—	226
利息及び配当金の受取額	435	256
利息の支払額	△1	0
法人税等の支払額	△3,903	△6,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,113	6,217
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△19,997	△964
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△6,065	△9,092
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	15,895	15,682
有形固定資産の取得による支出	△502	△917
無形固定資産の取得による支出	△560	△1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,229	3,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	—
自己株式の処分による収入	—	190
配当金の支払額	△11,995	△11,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,998	△11,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,158	560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,955	△940
現金及び現金同等物の期首残高	60,535	58,023
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,579	57,082

(4) 継続企業の前提に関する事項

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループはコンピュータウイルス対策製品の開発、販売及び関連サービスを主たる事業としております。前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)においては、全セグメントの売上高の合計額及び営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	消去または 全社	連結
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,784	5,953	4,748	1,842	585	22,915	—	22,915
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,478	1,967	100	1,932	—	8,479	(8,479)	—
計	14,262	7,920	4,849	3,775	585	31,394	(8,479)	22,915
営業利益又は営業損失(△)	9,701	688	55	△169	172	10,448	(3,420)	7,028

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,782	5,999	5,005	2,254	685	23,728	—	23,728
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,836	330	62	2,284	—	6,514	(6,514)	—
計	13,619	6,329	5,067	4,539	685	30,242	(6,514)	23,728
営業利益又は営業損失(△)	6,631	△863	69	△89	217	5,965	76	6,042

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 営業費用の配賦方法の変更

平成22年1月に締結されたコストシェアリング契約の開始に伴い、前連結会計期間まで、当社が負担していたグループにおける重要な無形資産の開発及びそれに付随する費用は、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。その結果、前連結会計年度まで「消去又は全社」の項目の営業費用として取り扱っておりました営業費用も、コストシェアリング契約の対象となり、当連結会計年度より各地域に配賦される事になりました。なお、この契約の開始に伴い、前連結会計年度の配分方法で算定した場合の影響額の把握は困難でありますので、影響額の記載は省略しております。

3. 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	5,955	4,744	1,845	588	13,133
II 連結売上高	—	—	—	—	22,915
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	20.7	8.0	2.6	57.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	… 米国
欧州	… アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	… ブラジル・メキシコ

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ パシフィック (百万円)	中南米 (百万円)	合計 (百万円)
I 海外売上高	6,013	5,081	2,195	688	13,979
II 連結売上高	—	—	—	—	23,728
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	21.4	9.3	2.9	58.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	… 米国・カナダ
欧州	… アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	… 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	… ブラジル・メキシコ

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。